

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年10月28日 (28.10.2004)

PCT

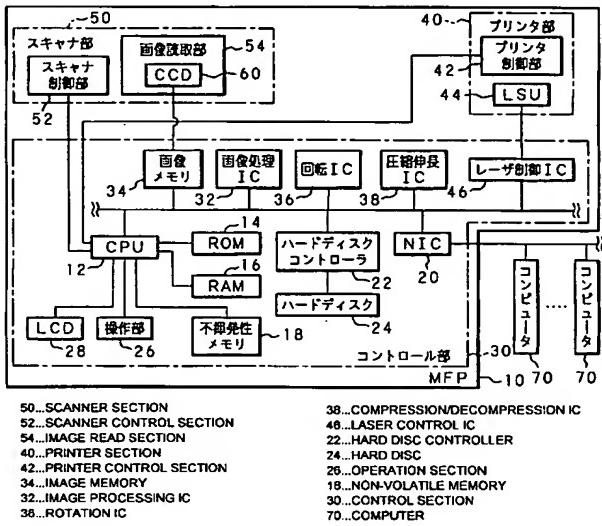
(10)国際公開番号
WO 2004/093431 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H04N 1/00
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/005100
- (22) 国際出願日: 2004年4月8日 (08.04.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2003-109555 2003年4月14日 (14.04.2003) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): シャープ株式会社 (SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒5458522 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 原田 浩介
- (HARADA, Kohsuke) [JP/JP]; 〒6308013 奈良県奈良市三条大路5-2-28-302 Nara (JP). 岡野 時行 (OKANO, Tokiyuki) [JP/JP]; 〒6391132 奈良県大和郡山市高田町88-2-308 Nara (JP). 中村 圭二 (NAKAMURA, Keiji) [JP/JP]; 〒6308424 奈良県奈良市古市町1660-27 Nara (JP). 西町 孝 (NISHIMACHI, Takashi) [JP/JP]; 〒6391103 奈良県大和郡山市美濃庄町763-1 ラポール522 Nara (JP). 藤井 修二 (FUJII, Shuhji) [JP/JP]; 〒6190216 京都府相楽郡木津町州見台6-1-1-2-B302 Kyoto (JP). 中井 康博 (NAKAI, Yasuhiro) [JP/JP]; 〒6190246 京都府相楽郡精華町菱田十ノ坪42-5 Kyoto (JP).
- (74) 代理人: 河野 登夫 (KOONO, Takao); 〒5400035 大阪府大阪市中央区釣鐘町二丁目4番3号 河野特許事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,

(続葉有)

(54) Title: IMAGE PROCESSING SYSTEM, IMAGE PROCESSING DEVICE, AND IMAGE PROCESSING METHOD

(54)発明の名称: 画像処理システム、画像処理装置及び画像処理方法



(57) Abstract: An image processing device is connected to a computer capable of executing image processing according to an image processing command. The image processing device stores in a non-volatile memory a file format allowing addition of an image processing command to the image data which has been read. A CPU judges whether the decided file format is stored in the non-volatile memory. If the CPU judges that the decided file format is stored in the non-volatile memory, the CPU allows addition of the image processing command to the image data which has been read.

WO 2004/093431 A1

(57) 要約: 画像処理コマンドに応じた画像処理を実行可能なコンピュータが接続された画像処理装置は、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を不揮発性メモリに記憶し、決定したファイル形式が不揮発性メモリに記憶されているか否かをCPUで判定し、決定したファイル形式が不揮発性メモリに記憶されていると判定した場合、CPUは、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加を許可する。



BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,
LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI,
NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,
SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ(AT, BE, BG, CH, CY,
CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,
NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI(BF, BJ, CF, CG,
CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,
SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア(AM, AZ, BY, KG,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1

明 系田 書

画像処理システム、画像処理装置及び画像処理方法

技術分野

本発明は、本発明は、イメージスキャナなどで読み取った画像データを、コンピュータなどの画像受付装置へ送信するMFP等の画像処理装置、該画像処理装置を備えた画像処理システム及び画像処理方法に関する。

背景技術

イメージスキャナなどの画像読み取装置を備えたMFPなどの画像処理装置で読み取った画像データを、コンピュータなどの情報処理装置（画像受取装置）に送信して使用する場合、縦原稿又は横原稿と画像読み取時の載置方向との組合せによっては、正しく表示するために、読み取った画像データを回転させる必要が生じる場合がある。この場合、読み取った画像データを画像処理装置からコンピュータに送信し、ユーザの操作により、コンピュータ側で画像データを回転させる方法（以下、ユーザ側で処理する方法）がある。また、読み取った画像データの回転処理を画像処理装置側で行ない、回転処理済みの画像データをコンピュータに送信する方法（以下、画像処理装置側で処理する方法）もある。

他の方法として、画像処理装置で読み取った画像データに回転を指示するコマンド（画像処理コマンド）を付加し、前記コマンドを処理することが可能なコンピュータに送信し、前記コマンドで指示された回転処理を前記コンピュータで行なうことにより、ユーザが操作することなく回転処理を行う方法（以下、コマンドで処理する方法）もある（例えば、特開平2-257286号公報参照）。

2

上述したユーザ側で処理する方法は、画像処理装置側の負荷は最小限で済むが、ユーザ側の負担が大きく、ユーザの利便性が低下するという問題がある。また、上述した画像処理装置側で処理する方法は、ユーザ側の負担は最小限で済むが、画像処理装置側の負荷が大きく、画像処理装置の処理速度が低下するなどの悪影響が生じるという問題がある。

上述したコマンドで処理する方法は、画像処理装置側の負荷は少なく、ユーザ側の操作も必要無いが、画像処理装置から画像データを受取る全てのコンピュータに、回転等のコマンドを処理できるアプリケーションが導入されているとは限らず、コマンドが処理できない場合は、ユーザの操作によって画像データを回転させる必要が生じるという問題がある。また、回転等のコマンドは全てのファイル形式に対応しているわけではなく、コマンドに対応していないファイル形式で画像データを送信する場合、上述したコマンドで処理する方法は使用できないという問題がある。

発明の開示

本発明は斯かる事情に鑑みてなされたものであり、読み取った画像データの変換先のファイル形式に応じて、画像処理コマンドの付加を許可することにより、効果的な処理負荷の分散を図り、ユーザの利便性を向上させる画像処理システム、画像処理装置及び画像処理方法を提供することを目的とする。

また、本発明は、読み取った画像データの変換先のファイル形式に応じて、画像処理コマンドの付加を禁止することにより、効果的な処理負荷の分散を図り、ユーザの利便性を向上させる画像処理装置及び画像処理方法を提供することを他の目的とする。

また、本発明は、負荷状態に応じて、画像処理コマンドを使用す

3

るか否かを決定することにより、効果的な処理負荷の分散を図り、ユーザの利便性を向上させる画像処理装置を提供することを他の目的とする。

本発明に係る画像処理システムは、画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を有し、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置と、該画像処理装置から前記決定したファイル形式に変換された画像データを受け、受けた画像データに画像処理コマンドが付加されている場合は、付加されている画像処理コマンドに応じた画像処理を前記受けた画像データに行う画像受付装置とを備えた画像処理システムにおいて、前記画像処理装置は、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部と、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段とを備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶されると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可するように構成されていることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を備え、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置において、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部と、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段とを備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶されると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可するように構成されていることを特徴とする。

4

本発明に係る画像処理装置は、前記決定したファイル形式に変換された画像データを送信する送信手段を備えることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、前記送信手段は、前記決定したファイル形式に変換された画像データが付加された電子メールを送信するように構成されていることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、画像データの送信先が画像処理コマンドの実行に対応しているファイル形式であることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、P D F (Portable Document Format) であることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、負荷状態に応じて、読み取った画像データに画像処理コマンドを付加するか否かを決定する決定手段を備え、前記判定手段は、決定手段が画像処理コマンドを付加すると決定した場合に、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かの判定を行うように構成されていることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を備え、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置において、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるファイル形式を記憶する記憶部と、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段とを備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶されていると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を禁止するように構成されていることを特徴とする。

本発明に係る画像処理装置は、読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるファイル形式は、T I F F (Tagged Image File Format) であることを特徴とする。

本発明に係る画像処理方法は、画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段及び該付加手段の制御を含む画像処理制御を行う制御部を備える画像処理装置により、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理方法において、前記画像処理装置に、画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部を設け、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを前記制御部で判定し、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されていると判定した場合、前記制御部は、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可することを特徴とする。

本発明に係る画像処理方法は、画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段及び該付加手段の制御を含む画像処理制御を行う制御部を備える画像処理装置により、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理方法において、前記画像処理装置に、画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるファイル形式を記憶する記憶部を設け、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを前記制御部で判定し、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されていると判定した場合、前記制御部は、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を禁止することを特徴とする。

本発明においては、画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式が記憶部に記憶されている。読み取った画像デ

6

ータの変換先のファイル形式を決定し、決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定手段で判定し、記憶されている場合は、前記読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加を許可する。前記決定したファイル形式に変換された画像データは、例えば電子メールに添付する又はファイル転送するなどして、送信手段から送信する。画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、画像データに付加された画像処理コマンドに応じた画像処理を、画像データの送信先側で実行することが可能なファイル形式であり、例えばPDF (Portable Document Format)がある。例えば、読み取った画像データの送信先が、PDFに対応しており、PDFに付加された画像処理コマンドに応じた画像処理を実行可能な場合は、画像処理コマンドの付加を許可するファイル形式として、PDFを記憶部に記憶しておく。送信先の各ファイル形式への対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を許可することにより、送信先が対応できない画像処理コマンドを付加することを防止し、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。

本発明においては、画像データへの画像処理コマンドの付加を禁止するファイル形式が記憶部に記憶されている。読み取った画像データの変換先のファイル形式を決定し、決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定手段で判定し、記憶されている場合は、前記読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加を禁止する。前記決定したファイル形式に変換された画像データは、例えば電子メールに添付する又はファイル転送するなどして、送信手段から送信する。画像データへの画像処理コマンドの付加を禁止するファイル形式は、画像データに付加された画像処理コマンドに応じた画像処理を、画像データの送信先側で実行できないファイル形式

であり、例えば T I F F (Tagged Image File Format) がある。送信先の各ファイル形式への対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を禁止することにより、送信先が対応できない画像処理コマンドを付加することを防止し、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。

本発明においては、画像処理の負荷状態に応じて、決定手段で画像処理コマンドを使用するか否かを決定する。例えば、画像データが記憶される画像メモリの空き容量、画像処理に必要な処理時間、又は、処理待ちのジョブ量に基づいて、画像処理コマンドを使用するか否かを決定する。決定手段が画像処理コマンドを使用すると決定した場合、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを前記判定手段で判定する。例えば、通常は、画像処理装置側で画像処理を行い、画像メモリの空き容量が所定値以下になるなど画像処理装置側が高負荷の場合は、画像処理コマンドの付加が許可されている又は禁止されていないファイル形式については、画像処理コマンドを付加した画像データを画像処理装置から送信し、画像処理コマンドに応じた画像処理を送信先側で行うことが可能である。画像処理装置の負荷状態に応じて、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。

図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る画像処理装置（MFP）を備えた画像処理システムの例を示すブロック図、第2図は第1図に示す画像処理装置（MFP）の一部を拡大したブロック図、第3図は回転コマンドの付加が許可されるファイル形式を送信先毎に設定する設定画面の例を示す図、第4図A及び第4図Bは画像処理手順の例を示すフローチャート、第5図A及び第5図Bは原稿の走査方向の例を示す図、

第6図は回転コマンドの付加が禁止されるファイル形式を送信先毎に設定する設定画面の例を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明をその実施の形態を示す図面に基づいて具体的に説明する。

第1図は本発明に係る画像処理装置（MFP：Multi Function Peripheral）10を備えた画像処理システムの例を示すブロック図である。また、第2図は、画像処理装置（MFP）10の一部を拡大したブロック図である。MFP10は、原稿の画像データを読取るスキャナ部50と、画像データを印刷するプリンタ部40と、スキャナ部50及びプリンタ部40の制御及び画像処理を行うコントロール部30とを備える。

スキャナ部50は、CCD（Charge Coupled Device）60などを有する画像読み取り部54、及び、原稿の走査などを含んだ読み取り制御を行うスキャナ制御部52などを備える。画像読み取り部54の詳細を説明すると、CCD60は、第2図に示すように、アナログサンプリング回路64及びAD変換器66を介して画像メモリ34に接続されている。また、CCD60、アナログサンプリング回路64及びAD変換器66は、CCD系制御IC62で制御される。プリンタ部は、第1図に示すように、LSU（Laser Scanning Unit）44、及び、記録紙の給紙などを含んだ印刷制御を行うプリンタ制御部42などを備える。

コントロール部30は、LSU44を制御するレーザ制御IC46、画像読み取り部54から受取った画像データを記憶する画像メモリ34、画像データに対して、ガンマ補正、色数の変換、解像度変換等を行う画像処理IC32、画像データの回転処理を行う回転IC

36、データの圧縮／伸長を行う圧縮伸長IC38、NIC(Network Interface Card)20、ハードディスクコントローラ22、及び、CPU12を備え、夫々は共通のバスに接続されている。

また、ハードディスクコントローラ22にはハードディスク24が接続され、CPU12にはROM14、RAM16、不揮発性メモリ18、操作部26、LCD(Liquid Crystal Display)28、スキャナ制御部52及びプリンタ制御部42が接続され、NIC20にはコンピュータ70などの外部装置が接続されている。

MFP10は、CPU12の制御により、画像読取部54で読取った画像データを画像メモリ34に記憶してプリンタ部40から出力したり、NIC20がコンピュータ70又は外部のファクシミリ装置から受けた画像データを画像メモリ34に記憶して、設定に応じて、画像メモリ34上で画像処理IC32により、前記画像に対してガンマ補正、色数の変換、解像度変換等を行った後、プリンタ部40から出力したり、画像読取部54で読取った画像データを画像メモリ34に記憶して、設定に応じて、画像メモリ34上で画像処理IC32により、前記画像に対してガンマ補正、色数の変換、解像度変換等を行った後、NIC20からコンピュータ70又は外部のファクシミリ装置に送信することなどが可能である。

画像読取部54で読取った画像データをNIC(送信手段)20からコンピュータ(画像受付装置)70に送信する場合、CPU12は、読取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換して送信する。ファイル形式は、操作部26から受けたり、不揮発性メモリ18に記憶されている設定に基づいて決定することが可能である。変換された画像データの送信は、例えば画像データが添付された電子メールをCPU12で作成し、作成した電子メールをNIC20から送信先のコンピュータ70に送

10

信することが可能である。送信先は、操作部 26 から受付けることが可能である。

不揮発性メモリ 18 は、画像データへのコマンド（画像処理コマンド）の付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部として動作する。画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、画像データに付加されたコマンドに応じた画像処理を、画像データを受取ったコンピュータ 70 側で実行することが可能なファイル形式である。画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式として、例えば PDF (Portable Document Format) がある。

不揮発性メモリ 18 には、画像読み取りに関する読み取り設定、送信するファイルに関するファイル設定、画像処理に関する処理設定などを含む設定情報が記憶されている。読み取り設定は、画像の解像度（例えば dpi : dots per inch）、画像の向き（縦又は横）、画像の色数（例えばカラー、グレースケール又は白黒）などの設定を含む。ファイル設定は、ファイル形式（例えば PDF 又は TIFF）、圧縮の有無などの設定を含む。処理設定は、優先事項（例えば時間優先又は実行優先）、ファイル形式毎のコマンド（画像処理コマンド）の許可又は禁止などの設定を含む。

本説明では、設定情報に含まれる処理設定に、送信先及びファイル形式毎に、コマンドの付加を許可するか否かを設定するものとする。また、本説明では、コマンドとして、画像データを回転する回転コマンドを例にして説明を行う。画像データへのコマンドの付加は CPU (付加手段) 12 が行う。送信先及びファイル形式は、不揮発性メモリ 18 に記憶されている送信先リスト及びファイル形式リストから操作部 26 で選択することが可能である。

設定情報の登録、変更又は削除などは、操作部 26 から受付ける

ことが可能である。CPU12は、操作部26から受けた設定内容に応じて、不揮発性メモリ18に記憶されている各種設定（設定情報）の更新を行う。第3図は、回転コマンドの付加が許可されるファイル形式を送信先毎に設定する設定画面の例を示す図である。第3図の例では、PDFに回転コマンドの付加が許可されるように設定されている。回転コマンドの付加が許可されるファイル形式の設定は、CPU12の制御により、設定情報に含まれる処理設定に登録される。

CPU12は、画像データが記憶される画像メモリ34の空き容量、画像データの回転処理時間、又は、処理待ちのジョブ数などの負荷状態に応じて、コマンドを使用するか否かを決定する手段（決定手段）として動作する。例えば、画像メモリ34の空き容量が少ないなどの高負荷の状態では、コマンドを付加して送信先（コンピュータ70）側で回転処理を行う方が、処理効率は向上する可能性が高い。

CPU12は、設定情報に含まれるファイル設定又は操作部26で受けた設定などに基づいて、変換先のファイル形式を決定し、また、負荷状況などに基づいてコマンドを使用すると決定した際は、決定したファイル形式が記憶部に記憶（設定情報に含まれる処理設定に登録）されているか否かを判定する手段（判定手段）として動作し、決定したファイル形式へのコマンドの付加が許可されている場合は、画像データに画像処理コマンドを付加する。

CPU12は、ROM14に記憶されているプログラムを読み出して実行することにより、上述した各手段として動作したり、MFP10の各種制御を行う。また、コンピュータ70は、MFP10から受けた画像データにコマンドが付加されている場合は、付加されたコマンドに対応する画像処理を、前記受けた画像データに実

12

行する。

次に、本発明に係る画像処理装置を用いた画像処理方法について説明する。第4図A及び第4図Bは、画像処理手順の例を示すフローチャートである。

CPU12は、画像データの読み取り及び送信に関する各種設定（例えば設定情報、送信先、ファイル形式）を操作部26から受けたり、不揮発性メモリ18から読み出して（S10）、RAM16に記憶する。CPU12は、スキャナ制御部52を制御して画像読み取り部54から原稿1ページ分の画像データを読み取り（S12）、読み取った画像データを画像メモリ34に記憶して、読み取設定に応じて、画像メモリ34上で画像処理IC32により、前記画像に対してガンマ補正、色数の変換、解像度変換等を行う。また、読み取った画像データが1ページ目の場合、CPU12は、RAM16に記憶してある各種設定で決定されるファイル形式に基づいて、ハードディスク24に一時ファイルを作成（記憶）する（S14）。

CPU12は、画像データの回転が必要であるか否かを判定する（S16）。例えば、CPU12は、RAM16に記憶してある各種設定の読み取設定に含まれる画像の向き（縦又は横）と、スキャナ制御部52から受取ってRAM16に記憶してある原稿の走査方向（縦方向又は横方向）とを比較し、異なる場合は画像データの回転が必要と判定する。

第5図A及び第5図Bは原稿の走査方向の例を示す図である。スキャナ部50は、読み取を行う原稿の長さ（走査方向のサイズ）及び幅（走査方向に垂直な方向のサイズ）を検出するサイズセンサ（図示せず）を備え、CPU12は、原稿の長さ及び幅の検出結果をスキャナ部50から受け、第5図Aに示すように走査方向が縦方向であるか、第5図Bに示すように横方向であるかを識別する。R

13

RAM16に記憶してある各種設定の画像の向きの設定（読み取り設定）が縦の場合、CPU12は、第5図Aに示すように走査方向が縦方向であれば回転は不要と判定し、第5図Bに示すように走査方向が横方向であれば回転が必要と判定する。

回転処理が必要な場合（S16:YES）、CPU12は、回転処理が可能であるか否かを判定する。例えば、CPU12は、画像メモリ34の空き容量を確認し、空き容量が所定値以上 の場合は、画像処理が可能であると判定する。回転処理が可能と判定した場合（S18:YES）、CPU12は、回転処理を実行するか否かを決定する。例えば、CPU12は、RAM16に記憶してある各種設定の処理設定に含まれる優先事項（例えば時間優先又は実行優先）を参照し、実行優先の場合は回転処理の実行を決定する。

回転処理を実行する場合（S20:YES）、CPU12は、読み取った画像データに関するページ情報を一時ファイルに追記（S22）し、画像メモリ34に記憶されている画像データの回転処理を回転IC36に実行させる（S24）。

回転処理が可能でない場合（S18:NO）又は回転処理を実行しない場合（S20:NO）、CPU12は、回転コマンドの使用が可能であるか否かを判定する。例えば、CPU12は、RAM16に記憶してある各種設定で決定されるファイル形式及び送信先と、RAM16に記憶してある各種設定の処理設定に含まれるコマンドの許可又は禁止の設定に基づいて、コマンドが使用可能であるか否かを判定する。

回転コマンドが使用可能な場合（S26:YES）、CPU12は、読み取った画像データに関するページ情報を一時ファイルに追記（S28）し、また、一時ファイルに回転コマンドを追記する（S30）。回転コマンドが使用できない場合（S26:NO）、CP

14

U12は、読み取った画像データに関するページ情報を一時ファイルに追記する(S32)。

画像の回転が必要でない場合(S16: NO)、CPU12は、読み取った画像データに関するページ情報を一時ファイルに追記(S50)する。画像の回転処理を行った場合(S24)、一時ファイルに回転コマンドを追記した場合(S30)、又は、一時ファイルにページ情報を追記した場合(S32、S50)、CPU12により、圧縮処理が必要であるか否かを判定する。例えば、CPU12は、RAM16に記憶してある各種設定のファイル設定に含まれる圧縮の有無を参照し、圧縮が必要か否かを判定する。

CPU12は、圧縮が必要な場合(S34: YES)、圧縮伸長IC38に圧縮処理を実行させ、圧縮した画像データ(S36)又は非圧縮の画像データ(S34: NO)を一時ファイルに追加(ハードディスク24に記憶)する(S38)。読み取原稿が最終ページに達していない場合(S40: NO)、上述した手順と同様に、スキヤナ部50で1ページ分の画像を読み取り(S46)、S16からの処理を行う。最終ページに達している場合(S40: YES)、CPU12により、前記決定したファイル形式の送信ファイルを作成(S42)してハードディスク24に記憶し、送信ファイルを添付した電子メールを作成してハードディスク24に記憶し、NIC20から送信する(S44)。

上述した実施の形態においては、画像処理コマンドの付加を許可するファイル形式を設定したが、画像処理コマンドの付加を禁止するファイル形式を設定することも可能である。この場合、不揮発性メモリ18は、画像データへのコマンド(画像処理コマンド)の付加を禁止するファイル形式を記憶する記憶部として動作する。

画像データへの画像処理コマンドの付加を禁止するファイル形式

として、例えば T I F F (Tagged Image File Format) がある。この場合、設定情報に含まれる処理設定には、送信先及びファイル形式毎に、コマンドの付加を禁止するか否かが設定される。第 6 図は、回転コマンドを禁止するファイル形式を送信先毎に設定する設定画面の例を示す図である。第 6 図の例では、T I F F 及びコマンドに対応していないファイル形式（図中の X X X）に回転コマンドを禁止するよう設定されている。C P U 1 2 は、変換先のファイル形式を設定情報又は操作部 2 6 で受けた設定に基づいて決定し、決定したファイル形式へのコマンドの付加が禁止されている場合は、画像データへの画像処理コマンドの付加を禁止する。

産業上の利用可能性

本発明によれば、送信先の各ファイル形式への対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を許可するか否かを設定することができ、送信先が対応していない画像処理コマンドを付加することを防止することが可能である。画像処理コマンドへの対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を許可することにより、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。

本発明によれば、送信先の各ファイル形式への対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を禁止するか否かを設定することができ、送信先が対応していない画像処理コマンドを付加することを防止することが可能である。画像処理コマンドへの対応状況に応じて、画像処理コマンドの付加を禁止することにより、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。

本発明によれば、画像処理装置の負荷状態に応じて、画像処理コマンドを使用するか否かを決定することにより、画像処理装置と送信先との間で効果的な処理負荷の分散を図ることが可能である。例

16

えば、通常は画像処理装置側で画像処理を行い、画像処理装置側の負荷が高くなつた場合は、画像処理コマンドの付加が許可されている送信先に対しては画像処理コマンドを使用して、送信先側で画像処理を実行させることが可能である。

請求の範囲

1. 画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を有し、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置と、該画像処理装置から前記決定したファイル形式に変換された画像データを受け、受けた画像データに画像処理コマンドが付加されている場合は、付加されている画像処理コマンドに応じた画像処理を前記受けた画像データに行う画像受付装置とを備えた画像処理システムにおいて、

前記画像処理装置は、

読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部と、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段と

を備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶されていると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可するように構成されていることを特徴とする画像処理システム。

2. 画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を備え、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置において、

読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部と、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段と

を備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶

されていると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可するように構成されていることを特徴とする画像処理装置。

3. 前記決定したファイル形式に変換された画像データを送信する送信手段を備えることを特徴とする請求項2記載の画像処理装置。

4. 前記送信手段は、前記決定したファイル形式に変換された画像データが付加された電子メールを送信するように構成されていることを特徴とする請求項3記載の画像処理装置。

5. 読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、画像データの送信先が画像処理コマンドの実行に対応しているファイル形式であることを特徴とする請求項3又は4記載の画像処理装置。

6. 読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式は、PDF (Portable Document Format) であることを特徴とする請求項2乃至4の何れかひとつに記載の画像処理装置。

7. 負荷状態に応じて、読み取った画像データに画像処理コマンドを付加するか否かを決定する決定手段を備え、

前記判定手段は、決定手段が画像処理コマンドを付加すると決定した場合に、前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かの判定を行うように構成されていることを特徴とする請求項2乃至4の何れかひとつに記載の画像処理装置。

8. 画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段を備え、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理装置において、

読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるフ

ファイル形式を記憶する記憶部と、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを判定する判定手段と

を備え、該判定手段が前記決定したファイル形式は記憶部に記憶されていると判定した場合、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を禁止するように構成されていることを特徴とする画像処理装置。

9. 読み取った画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるファイル形式は、T I F F (Tagged Image File Format) であることを特徴とする請求項 8 記載の画像処理装置。

10. 画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段及び該付加手段の制御を含む画像処理制御を行う制御部を備える画像処理装置により、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理方法において、

前記画像処理装置に、画像データへの画像処理コマンドの付加が許可されるファイル形式を記憶する記憶部を設け、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを前記制御部で判定し、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されていると判定した場合、前記制御部は、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を許可することを特徴とする画像処理方法。

11. 画像データに画像処理コマンドを付加する付加手段及び該付加手段の制御を含む画像処理制御を行う制御部を備える画像処理装置により、原稿の画像データを読み取り、読み取った画像データを、複数ファイル形式の中から決定したファイル形式に変換する画像処理方法において、

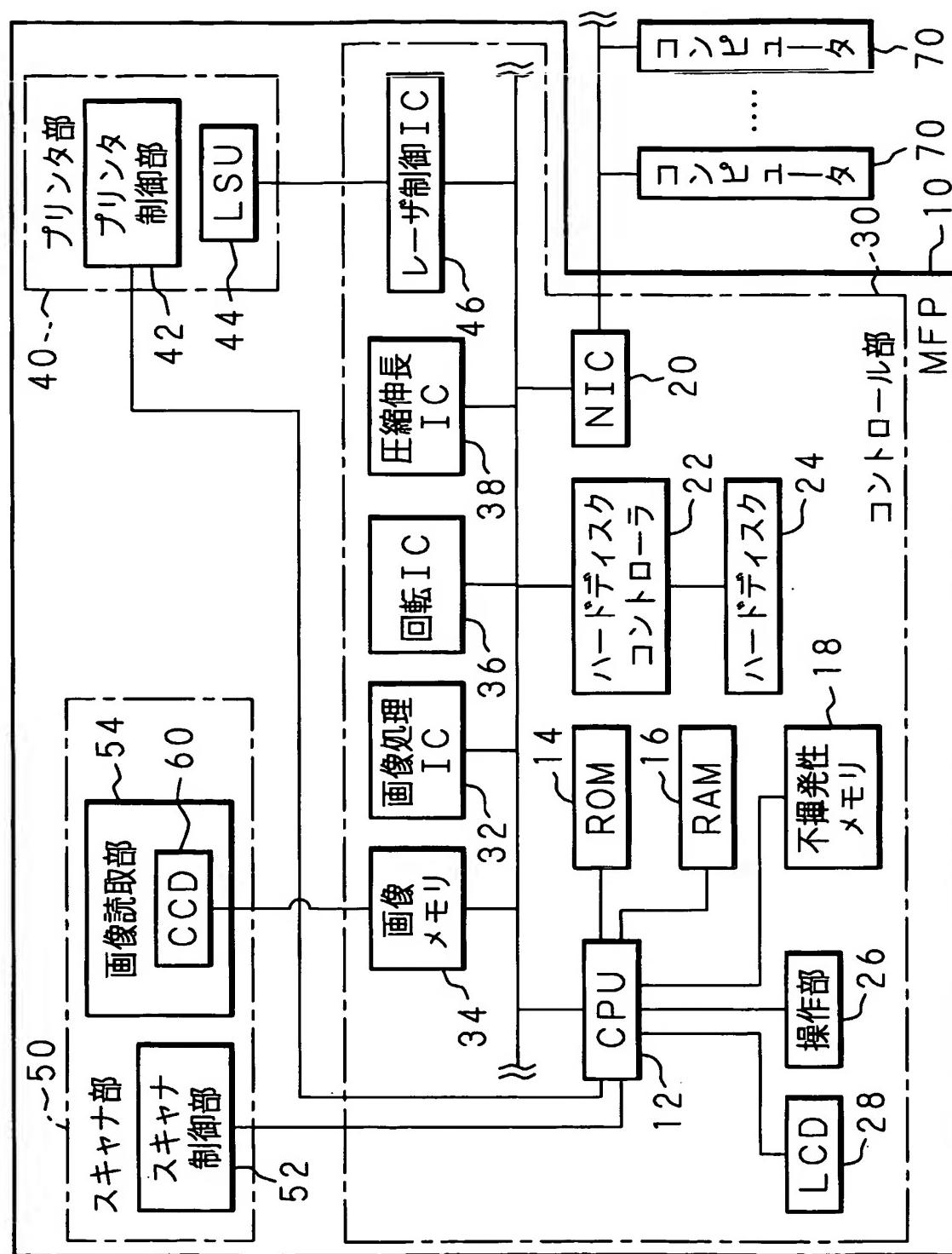
20

前記画像処理装置に、画像データへの画像処理コマンドの付加が禁止されるファイル形式を記憶する記憶部を設け、

前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されているか否かを前記制御部で判定し、

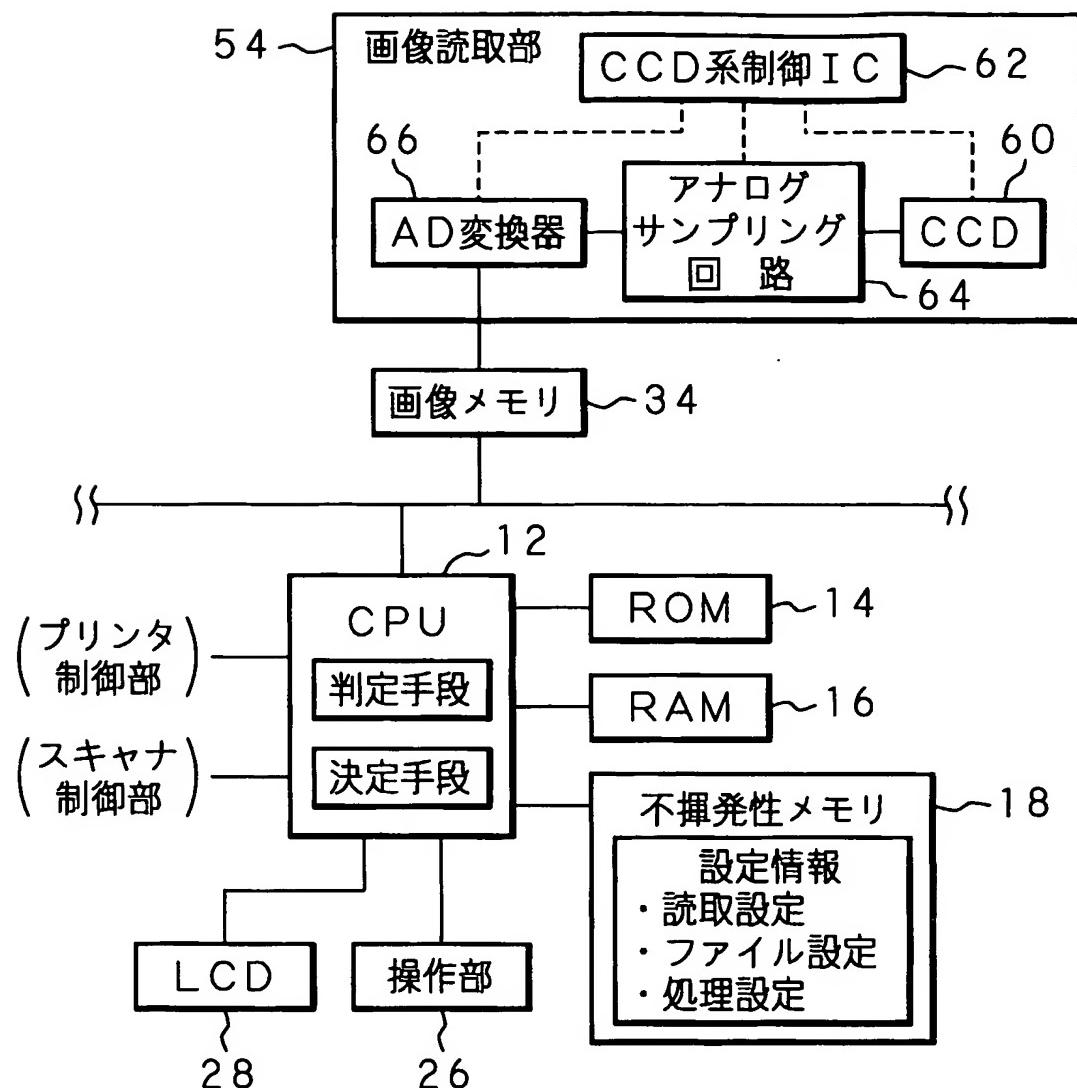
前記決定したファイル形式が記憶部に記憶されていると判定した場合、前記制御部は、読み取った画像データへの前記付加手段による画像処理コマンドの付加を禁止することを特徴とする画像処理方法。

1/7



図一

2 / 7



第 2 図

3 / 7

回転コマンド許可設定

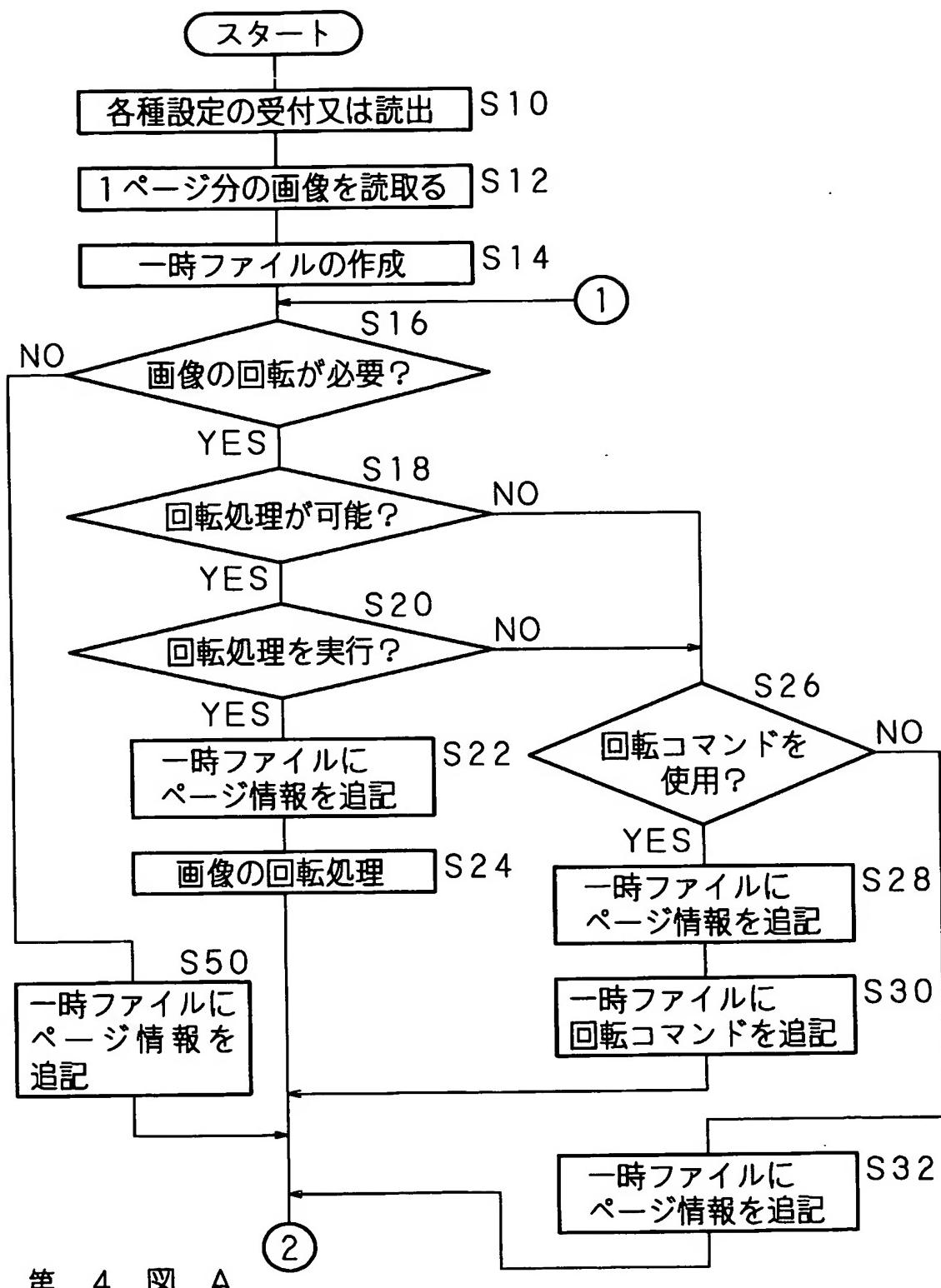
送信先

許可するファイル

 PDF. TIFF. XXX

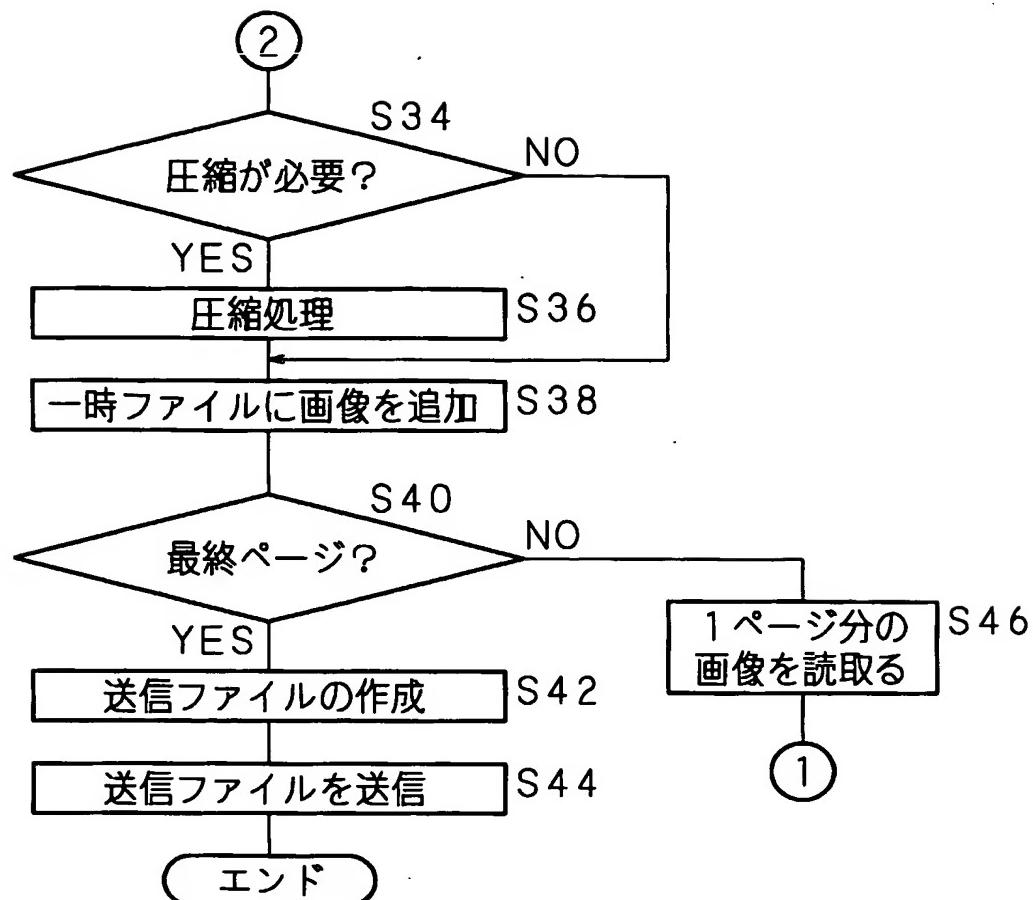
第 3 図

4 / 7



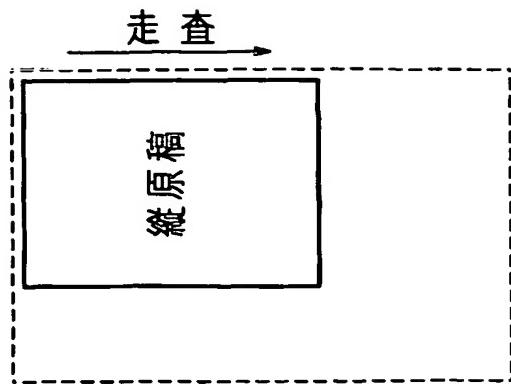
第 4 図 A

5 / 7

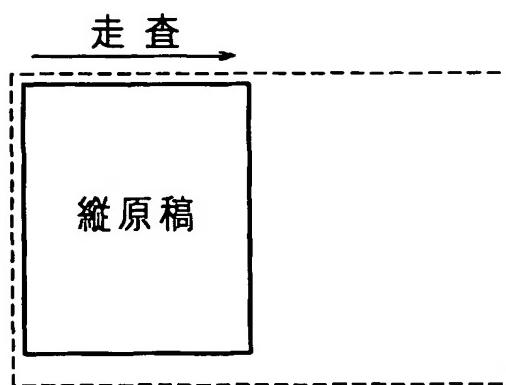


第 4 図 B

6 / 7



第 5 図 A



第 5 図 B

7/7

回転コマンド禁止設定

送信先

禁止するファイル

PDF, TIFF, XXX

第 6 図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/005100

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04N1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04N1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1992-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyō Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2-257286 A (NEC Corp.), 18 October, 1990 (18.10.90), (Family: none)	1-11

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
12 July, 2004 (12.07.04)Date of mailing of the international search report
27 July, 2004 (27.07.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

IPC Int. 7 H04N 1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

IPC Int. 7 H04N 1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1992-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2-257286 A (日本電気株式会社) 1990. 1 O. 18 (ファミリーなし)	1-11

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12. 07. 04

国際調査報告の発送日

27. 7. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

千葉 輝久

5V 8938

電話番号 03-3581-1101 内線 3571